

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ヒロセ通商株式会社

【英訳名】 Hirose Tusyo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細合 俊一

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松井 隆司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	4,548,107	5,106,326	6,356,164
経常利益 (千円)	852,458	1,248,822	1,174,893
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	491,524	749,986	705,833
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	488,882	760,372	687,022
純資産額 (千円)	3,437,292	4,987,461	4,285,927
総資産額 (千円)	44,448,345	57,894,889	47,147,187
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	110.43	129.05	157.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		122.77	133.42
自己資本比率 (%)	7.7	8.6	9.1

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.04	36.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は平成28年3月18日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場しているため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(保育事業)

当社より保育園事業を分社化した株式会社らいおん保育園を新たに設立し連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境には改善の動きが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙の影響などから、先行きの不透明感が拭えない状況となりました。

この点、当社グループの関連する外国為替市場におきましては、10月は日米の金融政策の動向を見守る動きや米国大統領選挙を控え方向感に乏しい相場展開となったものの、11月は米国大統領選挙の結果が市場の予想に反したことや12月のFOMC利上げ決定により、活発な取引が行われました。

国内外の政治経済情勢に漂う不透明感と不安定感に対処するため、当社グループにおいては、より一層の顧客満足度の向上を経営の第一優先とし、顧客ニーズに合わせた取引システムのバージョンアップを継続的に行うとともに、日経CNBCのFX情報番組『FX経済研究所』にてFX取引に役立つ情報の提供やこれまで好評を得ていたキャンペーンの1つであるおせちのプレゼント等を実施するなど、あらゆる面から顧客満足度の向上を図りました。

以上のような取り組みを行った結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの口座数は418,876口座(前連結会計年度末比4.1%増)、顧客預り証拠金は43,520,405千円(同19.7%増)、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は3兆7,539億通貨単位(前年同四半期比50.5%増)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は5,106,326千円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益は1,298,081千円(同43.6%増)、経常利益は1,248,822千円(同46.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は749,986千円(同52.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,747,701千円増加して、57,894,889千円となりました。これは主に外国為替取引顧客分別金信託の増加8,103,000千円、現金及び預金の増加1,531,529千円等により流動資産が10,664,345千円増加したことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して10,046,168千円増加して、52,907,428千円となりました。これは主に顧客入金増加による外国為替取引預り証拠金の増加7,150,921千円、短期借入金の増加2,100,000千円等により流動負債が10,338,002千円増加したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して701,533千円増加して、4,987,461千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が657,490千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
提出会社	倉庫 (大阪市大正区)	倉庫	55,103	自己資金	平成28年11月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 設備の所在地を大阪市西区から大阪市大正区に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,124,000
計	18,124,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,984,000	6,184,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,984,000	6,184,000		

(注) 1.平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、200,000株増加しております。

2.提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日(注)	100,000	5,984,000	15,000	809,118		389,198

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,902,300	59,023	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	5,984,000		
総株主の議決権		59,023	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 44株

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ通商株式会社	大阪市西区新町一丁目 3番19号MGビルディング	80,000		80,000	1.33
計		80,000		80,000	1.33

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を44株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,848,422	6,379,951
外国為替取引顧客分別金信託	30,622,000	38,725,000
外国為替取引顧客差金	6,525,315	6,407,461
外国為替取引顧客未収入金	110,523	161,925
外国為替取引差入証拠金	4,305,514	5,292,253
外国為替取引自己取引差金	111,184	305,032
外国為替取引自己取引未収入金	126,688	253
貯蔵品	45,231	49,595
未収入金	38,957	54,145
未収還付消費税等	118,642	137,161
前払費用	32,471	44,442
繰延税金資産	44,149	18,054
その他	8,003	26,174
流動資産合計	46,937,104	57,601,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,451	97,427
車両運搬具（純額）	8,124	5,687
器具備品（純額）	17,314	17,061
有形固定資産合計	65,890	120,175
無形固定資産		
ソフトウェア	68,698	95,169
その他	246	246
無形固定資産合計	68,945	95,416
投資その他の資産		
長期前払費用	3,333	3,333
繰延税金資産	37,594	34,077
差入保証金	24,869	31,749
その他	19,698	19,816
貸倒引当金	10,247	11,129
投資その他の資産合計	75,247	77,847
固定資産合計	210,083	293,439
資産合計	47,147,187	57,894,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
外国為替取引預り証拠金	36,369,483	43,520,405
外国為替取引顧客差金	593,231	853,130
外国為替取引顧客未払金	694,812	1,174,912
外国為替取引自己取引差金	22,667	41,925
外国為替取引自己取引未払金	1,054	1,239
短期借入金	3,100,000	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払金	342,874	294,423
未払費用	39,545	49,778
未払法人税等	377,330	248,116
賞与引当金	52,351	24,243
その他	47,059	70,238
流動負債合計	41,640,411	51,978,414
固定負債		
長期借入金	500,000	-
退職給付に係る負債	35,410	38,523
役員退職慰労引当金	685,344	880,035
資産除去債務	94	10,455
固定負債合計	1,220,848	929,014
負債合計	42,861,260	52,907,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	790,668	809,118
資本剰余金	408,228	408,228
利益剰余金	3,110,853	3,768,343
自己株式	26,400	26,446
株主資本合計	4,283,349	4,959,242
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,578	12,964
その他の包括利益累計額合計	2,578	12,964
新株予約権	-	15,254
純資産合計	4,285,927	4,987,461
負債純資産合計	47,147,187	57,894,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
外国為替取引損益	4,536,317	5,093,751
外国為替取引受取手数料	1,270	573
その他の営業収益	10,519	12,001
営業収益合計	4,548,107	5,106,326
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,644,181	3,808,244
営業利益	903,925	1,298,081
営業外収益		
受取利息	3,154	1,537
貸倒引当金戻入額	1,427	-
還付金収入	2,379	1,428
為替差益	-	800
その他	2,751	1,476
営業外収益合計	9,713	5,243
営業外費用		
支払利息	59,261	54,250
為替差損	1,915	-
その他	3	252
営業外費用合計	61,180	54,502
経常利益	852,458	1,248,822
特別利益		
固定資産売却益	2,261	-
特別利益合計	2,261	-
特別損失		
固定資産除却損	30	1,127
特別損失合計	30	1,127
税金等調整前四半期純利益	854,690	1,247,694
法人税、住民税及び事業税	355,515	468,096
法人税等調整額	7,651	29,612
法人税等合計	363,166	497,708
四半期純利益	491,524	749,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,524	749,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	491,524	749,986
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,641	10,386
その他の包括利益合計	2,641	10,386
四半期包括利益	488,882	760,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,882	760,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社より保育園事業を分社化した株式会社らいおん保育園を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	50,270 千円	58,298 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,706	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,496	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	106,563,245		4,317,150	4,317,150
	買建	73,969,235		1,614,933	1,614,933
	合計			5,932,083	5,932,083
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	20,750,527		43,028	43,028
	買建	46,571,998		131,546	131,546
	合計			88,517	88,517

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	108,032,154		2,616,664	2,616,664
	買建	56,351,695		2,937,666	2,937,666
	合計			5,554,330	5,554,330
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	17,405,209		50,417	50,417
	買建	62,605,359		313,523	313,523
	合計			263,106	263,106

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110円43銭	129円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	491,524	749,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	491,524	749,986
普通株式の期中平均株式数(株)	4,451,000	5,811,376
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		122円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		297,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第3回新株予約権(新株予 約権の数5,950個)及び第 4回新株予約権(新株予約 権の数1,175個)。

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 8 日

ヒロセ通商株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	勝基
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹	新
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村	照私
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ通商株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ通商株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。